

事 務 連 絡
平成17年11月11日

各都道府県行政改革担当課
各都道府県市区町村担当課
各政令指定都市行政改革担当課

御中

総務省自治行政局行政体制整備室

地方行政改革事例集（概要）の送付について

平素より行政改革の推進にご尽力いただきありがとうございます。

さて、このたび、今後の地方公共団体の行政改革の推進に資するため、代表的な107の行革事例（71団体）を取りまとめた「地方行政改革事例集（概要）」（平成17年8月末現在）を作成しましたので、別添のとおり送付いたします。

この事例集では、「分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会」の報告書で取り上げられた地方公共団体の取組事例に加え、総務省調査で収集した事例の中から選定したものを、「地域協働」「外部委託」「組織・マネジメント、人事管理」「行政評価」「ICTの活用」「議会」の6項目に分類して紹介しております。

各地方公共団体におかれては、この事例集を積極的にご活用いただき、一層の行政改革の推進に取り組まれますようお願いいたします。

また、各事例の詳細な内容につきましては、総務省ホームページの「地方行政コーナー（<http://www.soumu.go.jp/iken/>）」に掲載しておりますので、ご参照ください。

なお、各都道府県におかれては、各都道府県内の市区町村に対しても、本事例集について周知いただきますようお願いいたします。

連絡先

総務省自治行政局行政体制整備室
担当：坂場

電話：03-5253-5519

Fax：03-5253-5592

e-mail：j.sakaba@soumu.go.jp

地方行政改革事例集(概要)

(平成17年8月末現在)

<地方行政改革事例集(概要)について>

- この事例集は、今後の地方公共団体の行政改革の推進に資するため、代表的な107の行革事例(71団体)を平成17年8月末現在で取りまとめたものです。
- 事例は、「分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会」の報告書で取り上げられた地方公共団体の取組事例及び総務省調査で収集した事例の中から選定したものとなっており、さらにこれらを「地域協働」「外部委託」「組織・マネジメント、人事管理」「行政評価」「ICTの活用」「議会」の6項目に分類し、掲載しています。
- なお、各事例の詳細については、総務省ホームページの「地方行革コーナー(<http://www.soumu.go.jp/iken/>)」に掲載しておりますので、ご参照ください。

1. 地域協働

No.	団体名	取組名	取組概要	関連ホームページ
1	群馬県	NPO・ボランティアへの委託	協働による地域社会の課題解決の仕組みを定着させ、住民自治の充実を図るという観点から、県立公園のトイレ清掃や下草刈り等の維持管理を地元観光協会に委託し、地元住民が中心となって業務を実施。また、市民活動に関する情報の収集及び提供、相談及びコーディネートの事務をNPO団体へ委託。	http://www12.wind.ne.jp/gunma-nposalon/hiroba/
2	大阪府	「みんなでめざそう値」の設定	総合計画がめざす将来像について、分かりやすく指標化(116項目)。各項目について、平成22年度に向け、府民、企業、NPO、国、府、市町村などのあらゆる主体が協働・連携して取り組むことにより実現が期待される“期待値”として「みんなでめざそう値」を設定。	http://www.pref.osaka.jp/kikaku/soukei/index.htm
3	札幌市	ホームページによる実施状況の公開、出前講座、市民会議の設置	行政改革の取組状況をホームページで公開するとともに、出前講座のテーマとして設定。また市役所改革に市民の意見を反映させるために、平成15年11月に「市役所改革市民会議」を設置。	http://www.city.sapporo.jp/suishinshitsu/shiminkai/kaigi-kokuti.html
4	北九州市	地域通貨を活用して公共的活動への住民参加を推進した事例	情報技術を活用した形での環境地域通貨の流通を通じて住民が環境活動に参加できる「北九州市民環境パスポート事業」の実証実験を平成16年12月から平成17年1月に実施。	http://www.kitakyushu-kankyo-passport.com/
5	東京都武蔵野市	住民主体の公共サービスの提供	地域住民が主体のNPOが市の支援のもとに子育て相談、交流、情報提供、一時保育などの子育て支援事業を実施(「武蔵野市テンミリオンハウス事業」)。市は補助金と活動拠点となる施設の無償提供により支援。補助を受ける団体は他分野の事業とともに「武蔵野市テンミリオンハウス事業採択・評価委員会」により事業内容及び活動実績を評価される。実施主体が地元の子育て経験者(女性)が主体であるため、住民から気軽に利用できると好評。	http://www.city.musashino.tokyo.jp/section/07030hoiku/index.html
6	神奈川県葉山町	住民等による中間支援団体	町民主体のNPO法人葉山まちづくり協会が町民公益活動支援の助成事業の運営(助成申請団体の審査・選定、被助成団体専用の活動支援、評価など)、町民活動団体の活動拠点施設(まちづくり館)の運営、町民活動情報の収集・提供、団体相互の交流・連携支援、まちづくり相談業務、まちづくり制度研究など、公益的な活動に取り組む町民団体の支援を実施。町はこれらの支援事業に関する委託契約を同NPOと締結し、委託金を交付し、活動拠点施設(まちづくり館)の無償貸付など活動の基盤を提供。町民主体の団体がまちづくり活動の促進・支援の中心となることにより、町全体でまちづくり活動に取り組む機運が醸成。	http://www.town.hayama.kanagawa.jp
7	新潟県上越市	地域自治区の設置	平成17年1月1日、近隣13町村との合併に際し、市町村の合併の特例に関する法律第5条の5第1項に規定する合併関係市町村の区域による地域自治区を設置したもの。地域協議会は市の事務で地域自治区の区域に係るものについて、市長やその他の機関に意見を述べる事が可能。これらの意見を市全体の運営に的確に反映。	http://www.city.joetsu.nigata.jp/

8	福井県鯖江市	地域自治組織(町内会)への事務事業の移管	平成12年から、地域、生活に密着した事務事業を市内10地区および157の自治組織(町内会)で行うものとし、その財源を交付金という形で年度当初に一括交付。 各地区に対しては、「地区区長会運営費」をはじめ「地区活性化事業費」、「文化祭・スポーツ大会・敬老会等の開催費」を、157の町内会に対しては、「町内公民館費」をはじめ「掲示板設置費」や「防犯灯の設置・維持費」、「児童小遊園設備設置費」、「自主防災組織器具整備費」を交付金として一括交付。	http://www.city.sabae.fukui.jp/
9	長野県茅野市	住民主体の公共的サービスの提供	市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」が市のさまざまな地域情報を提供する地域コミュニティサイト「茅野市どっとネット」の企画・管理や住民が情報技術に親しむための講習会などの企画立案。同組織の実務担当組織としてNPO「みんなでeネット」が「茅野市どっとネット」の管理運営、講習会の実施を實踐。市は「地域情報化推進ネットワーク」事務局としてその活動を支援するほか、NPOに委託金を交付。	茅野市どっとネット http://www.chinoshi.net/ 茅野市情報プラザ http://www2.chinoshi.net/plaza/
10	静岡県三島市	住民等による中間支援団体	市内8つの市民団体が中心となって設立されたNPO法人「グラウンドワーク三島」が地域環境改善や環境教育など環境問題に係る活動に取り組む各主体の仲介、調整や事業への取組の促進・支援を実施。市が補助金や委託金の交付により活動を資金面から支援しているほか、参加企業や地域住民、団体からの拠出金や会費、寄付金、賛助金などによって支えられている。「NPOグラウンドワーク三島」の活動により団体相互の連携・支援が円滑化され、活動参加者数は設立以来11年で4万人を超えるなど活動の活性化に効果。	http://10.1.222.22/seseragi/index.html
11	三重県名張市	住民主導による地域計画の策定	各地域に一定の金額の交付金を交付し、地域住民の知恵やアイデアによる施策や事業の實踐に充てる「ゆめづくり地域予算制度」を導入。従来の補助金制度と異なり、事業を限定せず、地域住民はこれを用いた事業を自由に立案。社会福祉、健康増進、防災活動など地域の実情にあった事業を実施。実施にあたっては、住民の参加により実践機能とチェック機能を有する「地域づくり委員会」を地域ごとに組織、設置し、地域内事業の検討、審査、決定、地域づくり事業計画の策定、事業実施、決算、監査、評価、報告及び公開を実施。	http://www.city.nabari.mie.jp/yumezukuri.html
12	滋賀県草津市	住民主体の公共サービスの提供	すべての小、中学校区ごとに、地域住民、学校、有識者、ボランティア活動者等の協働による推進組織を設置。地域の文化や課題について大人と子どもが共に考え、学び合うための取組(地域協働合校推進事業)を展開。市は、各推進組織に委託金を交付し、地域はそれぞれの特色を生かした取組を実施。子どもの心の育みと、地域に開かれた学校づくりの實現、そして地域学習社会づくりを目指す。	http://www.city.kusatsu.shiga.jp/
13	大阪府阪南市	図書館サポーター制度の導入	住民のまちづくりへの意欲を市政に活用していくため、ボランティアで構成する図書館サポーター制度を導入。	http://www3.city.hannan.osaka.jp/

14	(旧)兵庫県生野町 ※平成17年4月1日に4町が新設合併し、朝来市に。	住民主導による地域計画の策定	総合計画策定にあたって地域ごとに「地域委員会」を発足させ、ワークショップなどを繰り返して、住民参加のもとに各地域ごとに地域計画を策定し、総合計画に位置付け。さらに、地域計画を協働のもとに実施するため、「地域づくり生野塾」を設立。公募による地域住民と職員の協働により地域計画の実現のための方策を検討、企画立案し、町に提案する活動を実践。町は地域担当職員を配置、「地域づくり生野塾」に参加させ住民と協働する体制を整備。「地域づくり生野塾」は計画策定だけでなく、計画内容を自ら実践する役割も担い、住民の創意工夫を活かしたまちづくりの活性化に効果。	http://www.city.asago.hyogo.jp/
----	--	----------------	--	---

2. 外部委託

No.	団体名	取組名	取組概要	関連ホームページ
15	北海道	内部管理的業務の再構築	内部管理的部門のコスト縮減と道民サービス部門への資源集中を目的とした「総務業務再構築戦略」を策定し、取組に着手。	http://www.pref.hokkaido.jp/soumu/sm-gknri/gyouzaisei/bpr-top.htm
16	富山県	環境関連業務のNPO法人への委託	専門性の高い産業廃棄物の発生抑制や循環利用等に関する技術相談、アドバイザーの派遣、普及啓発等の業務を、環境関連のNPO法人に委託して実施。	http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/kj00000849.html
17	山梨県	指定管理者制度の導入に伴う県出資法人の廃止	指定管理者制度の導入により、公園の管理運営について、利用料金制を導入するとともに民間事業者の指定管理者への委託に切替。それに伴い、それまで管理運営を委託してきた公社を解散。	http://www.pref.yamana-shi.jp/barrier/html/kigyoo
18	岐阜県	情報関連業務の包括委託	平成12年度に「情報関連業務戦略的アウトソーシング事業」契約を締結(平成13～19年度までの7年間)。情報関連業務についてアウトソーサーを一本化することにより、コストを削減しながら合理化・高度化を図る。また、アウトソーサーの専門知識、経営ノウハウ等を活用することにより、県内情報関連産業の振興を図る。	http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11126/gaiyou/frontpage.htm
19	三重県	消費生活情報提供サービス業務の委託	消費者相談件数の増加に伴い、音声自動応答装置により土日・夜間にも対応する「消費生活情報提供サービス」を民間委託により実施。	http://www.pref.mie.jp/S-HOUHI/HP/
20	大阪府	ESCO事業の推進	民間の資金・ノウハウを活用し、既存庁舎等の省エネルギー化改修を行い、省エネルギーによる光熱水費の削減分で改修工事にかかる経費を償還し、残余を府と事業者の利益とするESCO事業を推進。	http://www.pref.osaka.jp/koken/setsubi/esco/esco.htm
21	大阪府	総務サービスセンターの運営	総務事務(人事・給与・福利厚生、財務会計、物品調達)の全面的な改革・IT化により、事務の効率化と組織体質の改革を目指す。	http://www.pref.osaka.jp/somuservice/ssc/index.html
22	広島県	現業業務の抜本見直し	現業部門17業務について、民間委託や業務廃止等の抜本的な見直しを実施。	http://www.pref.hiroshima.jp/soumu/gyoukan/kai-kaku/index.html

23	札幌市	市政の総合案内コールセンターの運営	コールセンターを2003年から全市域を対象としてサービスを開始。市民からの問い合わせ窓口を一本化し、様々な制度や手続き、イベント情報、施設案内などに関する質問(電話、FAX、E-mail)に、データベース化されたQ&Aに基づき回答するという形態。年中無休で、午前8時から午後9時まで対応。市は、コールセンターでの電話対応、電話回線、交換機、ブース設備の一切を民間企業に委託。	http://www.city.sapporo.jp/callcenter/
24	横浜市	市政問合せセンター(コールセンター)の開設	市民からのどのような質問・要望にも対応するものとし、寄せられた要望等はデータベース化し、施策に反映できるように、職員間で共有化し、業務改善等に利用。サービスは、年中無休で電話(午前8時から午後9時まで)、FAX、電子メール(24時間受付)の手段で対応。業務は民間企業に委託。	http://www.city.yokohama.jp/me/soumu/ipd/ecity/callcenter.html
25	京都市	バス事業における「管理の受委託」	市が路線、運賃等の決定に責任を負いつつ、運営を民間バス事業者に委託することにより低コストでの運営を可能とする、バス事業における「管理の受委託」を推進。	http://www.city.kyoto.jp/kotsu/
26	北九州市	公共施設における指定管理者制度導入	小倉城周辺3施設(小倉城、小倉城庭園及び水環境館)について指定管理者制度を導入し、観光地経営のノウハウ、民間独自の創意工夫により施設の集客向上を推進。	http://www.city.kitakyushu.jp/~k2901020/kankou/
27	(旧)岩手県千厩町 ※平成17年9月20日に1市、4町、2村が新設合併し一関市に。	委託先の見直しによる経費節減	役場庁舎の宿直業務について、警備保障会社への委託から、町内のシルバー就労支援センターへの委託に移行し、経費の節減を図るとともに、高齢者の雇用の場を確保。	http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/
28	神奈川県中井町	児童公園等の維持管理業務の自治会への委託	町内の児童公園について、維持管理業務を地元自治会に委託。地域活動や防災の拠点として、地域住民の児童公園の活用を促進。	http://www.town.nakai.kanagawa.jp
29	愛知県刈谷市	市民ボランティア活動支援センターの管理運営のNPOへの委託	市民ボランティア活動支援センターを設置し、当センターの管理運営(情報サイト運営・コーディネート業務等を含む)をNPO法人に委託。	http://www.katch.ne.jp/~kcv109box/
30	愛知県犬山市	広報作成のNPO法人への委託	市民の視点に立った広報編集を実践することを目的として、広報の編集・発行をNPO法人に委託するとともに、広報広聴担当の市職員を削減。	http://www.city.inuyama.aichi.jp/
31	愛知県高浜市	市が100%出資した株式会社の設立・委託の推進	市が100%出資した株式会社を設立し、正職員でなくとも対応できる業務について業務委託を推進。	http://www.city.takahama.lg.jp
32	大阪府池田市	児童文化センターの管理・運営をNPO法人に委託することにより、経費の合理化と事業内容の改善を実現	市の行財政改革推進の過程において、2館あった市(教育委員会)直営の児童文化センターの内の1館を、NPO法人に委託することで、経費の節減とサービスの向上に成功。	www.city.ikeda.osaka.jp
33	大阪府池田市	社会教育施設の管理運営と不登校児童のケアを外部委託	社会教育施設の管理運営を「不登校児童対策」という施策面とセットでアウトソーシング。	www.city.ikeda.osaka.jp

34	(旧)和歌山県海南市 ※平成17年4月1日に1市、1町が新設合併し海南市に。	市民温水プールにおける水泳指導等の委託	従来正規職員で対応していた市民温水プールにおける水泳指導等をNPO法人に委託することにより、サービスの向上と人員減を実現。	http://www.city.kainan.wakayama.jp
35	(旧)島根県浜田市 ※平成17年10月1日に1市、3町、1村が新設合併し浜田市に。	民間委託・民営化等の推進	「民間委託ガイドライン」を策定し、市立保育園・養護老人ホームの民営化、学校給食センターの民間委託、外郭団体の整理統合等を推進。	http://www.city.hamada.shimane.jp/

3. 組織・マネジメント、人事管理

No.	団体名	取組名	取組概要	関連ホームページ
36	北海道	トップが掲げる重点政策の推進機能の強化	平成16年度の機構改革により、道政の総合調整機能や政策企画機能を再編して新たに知事政策部に、知事のトップマネジメントの補佐と政策形成能力の強化のための組織として課長級の「参事」を設置し、政策評価の結果等に基づく重点政策の進捗マネジメントの強化を推進。	http://www.pref.hokkaido.jp/tseisaku/ts-sanji/2004homepage/index.htm
37	青森県	政策マーケティングシステム	「政策マーケティングシステム」は、県民にとって暮らしやすい県を実現していくため、県民自らが青森県全体の政策を点検・評価しようという、これまでの行政評価の範疇を超えた県独自の取組。この取組は、県民の代表や専門家で構成される「政策マーケティング委員会」が中心となって推進。毎年度の取組みの成果は、「政策マーケティングブック」としてとりまとめ。	http://www.pref.aomori.lg.jp/marketing/index.html
38	岩手県	政策立案機能を強化するための総合政策部門の設置	総合的な政策の企画立案、組織全体の政策の総合調整、推進、評価などを統括する部局を、戦略性、機動性を重視した組織として設置。	http://www.pref.iwate.jp/info/organ/organ.html#sogo
39	岩手県	出資等法人の見直し	県出資等法人を対象として、見直しを実施。廃止(解散)、出資引揚げ、経営改善に向けた運営評価、情報公開の推進など。	http://www.pref.iwate.jp/~hp0112/shusshi/index.htm
40	岩手県	出先機関の見直し	地方分権型社会の確立を目指し、県と市町村との新たな役割分担や市町村の行財政基盤の強化を踏まえ、県の総合出先機関である地方振興局の機能と配置について見直しを検討中。	http://www.pref.iwate.jp/~hp0112/kyoku/kyokutop.htm
41	静岡県	総務事務センター	平成14年度から各部局の旅費や給与等の事務を総務事務センターで集中処理する体制を全国で初めて構築するとともに、民間会社へのアウトソーシングを実施。	http://www.pref.shizuoka.jp/suitou/b_talk/soumuujimu1.html

42	静岡県	組織のフラット化	平成10年度から全国で初めて「課」を廃止し、目的別に「室」を創設。同時に職位階層を従来の7階層から5階層にフラット化。業務執行上の権限を現場の指揮官となる「室長」に移譲することによって、迅速かつ柔軟な行政運営を実現。	www.pref.shizuoka.jp/so-umu/sm-17/index.htm
43	三重県	人材育成ビジョンと人材育成プログラム	職員の成長を促進し、多様で優秀な人材を確保することを目的として、求める人材像の明確化や、人材像に沿った職員研修の方向性を確立。	http://www.pref.mie.jp/kenshu/
44	佐賀県	「横割り組織」への再編	従来の国の組織や事業の枠組みに沿った「縦割り組織」を抜本的に見直し、生活者の視点から新たな行政課題や組織横断的な課題に対応できる横割りの組織体制に再編。	http://www.pref.saga.lg.jp/at-contents/chumokujoho/juyoukadai/kaisin/index.htm
45	佐賀県	本部制	枠配分された予算、定数、一定の職階層以下の人員配置の権限を各本部に移譲し、各本部が自律的に組織を運営。	http://www.pref.saga.lg.jp/at-contents/chumokujoho/juyoukadai/kaisin/index.htm
46	沖縄県	一職場一改善運動の実施	平成15年3月に策定した「新沖縄県行政システム改革大綱」の推進項目として、一職場一改善運動を実施。15年度は「かりゆしリーダー」(課長補佐等)を中心に県庁の全職場(227部署)で実施。	http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=18
47	川崎市	政令指定都市の区長への任期付職員の登用等	現行法制度においては区長を政治職とすることには課題が多いため、任期付職員としての区長の外部からの登用などの具体化を検討。その後、任期付職員に関する条例制定を踏まえて、平成17年度から、任期付職員の区長を登用。	www.city.kawasaki.jp/20/20bunken/home/site/jichi/kaikaku.htm
48	北九州市	出資法人等の見直し	外郭団体、及び外郭団体以外で市が主体的に関わった施策の事業主体として設立された第三セクターのうち欠損金を抱える団体、合計33団体を対象として、経営改善に向けた見直しを実施。	http://www.city.kitakyushu.jp/~k0501050/gaikaku/index_1.html
49	北九州市	地域協働推進体制	小学校区単位に地域活動拠点としての「市民センター」を整備。併せて、自治会等で構成する「まちづくり協議会」が、行政の縦割りの補助金交付を一本化した「地域総括補助金」等を活用して実施する地域活動への支援を通して、「地域の課題は、地域で解決する」という住民主体の地域づくりを促進。	http://www.city.kitakyushu.jp/~k1408020/tiiki/demaekouen.files/siryou.pdf
50	福岡市	経営会議	全庁的な観点や都市経営の観点から、地方公共団体運営の基本方針や重要施策に関する意思決定を一元的に行う「経営会議」(構成メンバーは市長、副市長、収入役)を設置。	http://www.city.fukuoka.jp/

51	福岡市	地域協働推進体制	「コミュニティ推進部」(市民局)および「地域支援部」(各区役所)を創設して、「地域支援部」に「校区担当職員」を配置。小学校区単位での「自治協議会」の設立支援、地域補助金の一本化など、コミュニティの自立経営を目指す。	http://www.city.fukuoka.jp/
52	千葉県船橋市	職員の配置体制・採用形態の一体的な見直し	財政健全化プランにおける推進項目として、各種公共施設における職員の配置体制の見直しと、職員の採用形態の見直しを、一体的に位置付け。	http://www.city.funabashi.chiba.jp/kikaku/gyouku/gyou1.htm
53	神奈川県小田原市	「市民満足度重要度調査」及び「市民の選択による予算配分システム」	限りある行政資源を効果的に活用することを目的として、行政の取組に対する市民の満足度と重要度を調査し、その結果を計画や予算に反映。また、市民の納税意識と地域への連帯意識の向上と、市民との協働によるまちづくりを推進するための新たな試みとして、本調査結果において「満足度が低く重要度が高い分野(重点改善分野)」のうち、どの分野に優先的に予算配分すべきかについて再度アンケート調査を実施し、回答が多い3つの分野に市民税1%相当額(約1億円)を重点的に配分。	http://www.city.odawara.kanagawa.jp/information/administration/si-research.html
54	神奈川県小田原市	部局横断的組織による新たな行政課題への取組み	豊かな自然環境や長い歴史に培われた伝統文化など、市の恵まれた資産に新しい価値を融合させ新たな魅力を高めるための施策の実現に取組むため、市長を本部長とするおだわらルネッサンス推進本部を開設。	http://www.city.odawara.kanagawa.jp/information/administration/renaissance.html
55	(旧)千葉県鴨川市 ※平成17年2月11日に1市、1町が新設合併し鴨川市に。	市役所総合窓口の完全無休化と平日の開庁時間の延長、各種諸証明書交付等の特定郵便局への委託	平成16年4月から、出張所の窓口を特定郵便局に委託するとともに、市内9か所の出張所を2か所に統廃合。また、総合窓口の完全無休化及び平日の開庁時間の延長を実施。土日開庁に伴う日直手当の削減により、約200万円の経費を削減。	http://www.city.kamogawa.lg.jp/
56	岐阜県笠松町	行財政改革推進対策室の設置、「新行財政システム構築プロジェクト」の立ち上げ	平成16年7月に行財政改革推進対策室を設置し、全事務事業の見直しを実施。また、既成概念にとらわれない斬新な発想で全事務事業の再検討を行う、職員の「新行財政システム構築プロジェクト」(併任辞令)を立ち上げ活動を開始。	http://www.town.kasamatsu.gifu.jp/
57	愛知県東海市	市民参画によるまちづくり指標の設定と総合計画への反映	市民参画推進委員会により、市民へのインタビューやアンケート等を踏まえて、「重要生活課題」と「まちづくり指標」を設定。まちづくり指標には、「現状値」、「めざそう値」、「役割分担値」を設定し、総合計画を策定する際に、施策体系づくりや成果指標設定に活用。	http://www.city.tokai.aichi.jp/%7Eeiseisaku/index_jinkenai.html
58	三重県名張市	地域協働推進体制の実施	地域のまちづくりの計画・実施のために、市内14地域におおむね公民館単位で地域住民により設置される「地域づくり委員会」の活動を、市長により任命された職員からなる「地域振興推進チーム」(14地区、124名)が助言等を通じて支援。	http://www.city.nabari.mie.jp/yumezukuri.html
59	滋賀県近江八幡市	コンプライアンス制度の導入	市の行政事務や事業執行が、法令等に適合しているかどうかをチェックするとともに、不当要求に対する適正な対応をアドバイスするコンプライアンス・マネージャーを導入。また、法令等に則った事務事業の執行方法や不当要求への対応を盛り込んだ「コンプライアンス条例」を制定。	http://www.city.omihachiman.shiga.jp/

4. 行政評価

No.	団体名	取組名	取組概要	関連ホームページ
60	岩手県	誇れる岩手40の政策	平成15年4月、現職知事の3期目当選を機に、既存の評価対象である「総合計画」と、知事公約を県の政策として具体化した「誇れる岩手40の政策」との整合性を調整して、評価を実施（後者は前者の重点化という位置づけ）。また、知事の政策を実現する新たな予算配分の仕組みとして「政策形成・予算編成システム」を導入。	http://www.pref.iwate.jp/~hp020101/
61	岩手県	総合計画の進捗状況を測る適切な指標の設定	県では、総合計画の進行管理や施策の重点化を図ることを目的として政策評価を実施。政策評価では総合計画に掲げる主要な指標(221)の達成状況を基本とし、県民意識調査や各種統計資料、社会経済指標などにより総合的に評価を実施。	http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/seisaku/
62	岩手県	予算編成・執行に関する権限の移譲	平成16年度当初予算編成より、原則として政策形成プロジェクト以外の全ての経費について、あらかじめ各部局に財源(部局予算枠)を配分し、各部局が「自己決定・自己責任」の考え方のもとに、主体的に予算編成を行う方法を導入。政策形成プロジェクトについては各部局長が知事に対してプレゼンテーションを行ない、重要度、緊急度等に基づいて、知事が採択決定するシステムを導入。	http://www.pref.iwate.jp/syoku/H17yosan_kakut_ei/index.html
63	宮城県	県民満足度調査	県の各分野の取組の目的や現状について、県民がどの程度満足しているか、どの程度重要と考えているかなどを、県の行政活動を評価する行政評価の重要な情報として活用するとともに、政策等の企画立案や予算に反映することを目的として実施。県民一般を対象とする「一般県民満足度調査」、学識者や市町村職員等の有識者を対象とする「有識者満足度調査」、各施策の受益者を対象とする「対象者満足度調査」の3つの調査を組み合わせる実施。	http://www.pref.miyagi.jp/hyoka/
64	宮城県	トップの政策(総合計画等)を中核とする評価制度の構築	知事を中心に幹部で構成される「政策・財政会議」において評価のオーソライズとそれに基づく方針を決定。	http://www.pref.miyagi.jp/hyoka/
65	宮城県	行政評価の過程は積極的に議会へ報告	条例に基づき、政策評価・施策評価、大規模事業評価、公共事業再評価及び事業箇所評価を実施し、評価結果及び評価結果の反映状況については、議会に報告することを義務付け。また、条例で規定されていない公表資料についても積極的に議会に提供。	http://www.pref.miyagi.jp/hyoka/
66	秋田県	部門長の責任の明確化「部局別予算編成方針」	平成16年度予算から「枠配分予算編成方式」を導入。そのタイミングで、配分された予算の編成・執行に関する責任の明確化を図る意図で部局ごとに予算編成方針を策定。これは「基本的方針」「重点施策推進事業への取組方針」「行政の効率化への取組方針」等で構成。	http://www.pref.akita.jp/zaisei/index.html

67	秋田県	行政評価の積極的活用「評価の実施状況と評価結果の政策等への反映状況について、議会への報告書の提出を義務化」	各実施機関が定めた「政策等の評価に関する実施計画」に基づいて行った評価の実施状況と評価結果の政策等への反映状況について、その内容に関する報告書を作成して議会に提出することを条例上義務付け。	http://www3.pref.akita.jp/seisaku/hyouka_top.nsf
68	福井県	「福井元気宣言」推進に関する「政策合意」	知事の「福井元気宣言」の着実な実現を図るため、各部局長がそれぞれの職務に関わる目標を設定し、責任をもって目標達成に向けた取組を推進することを知事と合意する「政策合意」を導入。年度終了後、知事と各部局長間で「政策合意」の取組結果を確認し公表。	http://info.pref.fukui.jp/seiki/seisakugoui1704.html
69	静岡県	業務棚卸表の活用	平成9年度から室の目的、目標、それらを達成するための手段の体系等を示した作戦書である業務棚卸表を活用して、行政評価を実施し、予算編成等に活用。平成14年度からは県の戦略計画である総合計画と業務棚卸表を連結し、同計画を実現するための単年度の実施計画・実績報告と位置付け、成果を評価し、改善する本格的な新公共経営(NPM)を確立。平成15年度からは評価情報を業務棚卸表に加え、県議会に提出。	www2.pref.shizuoka.jp/allgyotana.nsf/index
70	三重県	みえ政策評価システム	平成8年度より全予算事務事業を対象に評価を実施。バージョンアップを重ねて、平成14年度から「施策－基本事業－事務事業」の三層からなる「みえ政策評価システム」に取り組んでいる。現在は、総合計画「県民しあわせプラン」の体系に沿って評価を実施し、平成16年度の実績評価では、施策(63)、基本事業(222)、継続事務事業(1,510)において評価を実施。(警察本部所管分を除く。)	http://www.pref.mie.jp/GYOUSEI/plan/hyouka/index.htm
71	滋賀県	政策の実現の進捗を測る適切な指標の設定	地域づくりの現状や政策の方向を誰にもわかりやすい身近な指標を用いて、現在の水準や目標に対してどのくらい達成できたかを、ひと目でわかるようにした「しがベンチマーク」を導入。「県民の皆さんと県政をつなぐかけ橋」として、また、政策評価のツールとして活用。	http://www.pref.shiga.jp/gyokaku/hyoka/
72	京都府	経営品質協議会認定のセルフアセッサーの養成	府職員自身による府組織の自己評価を行うため、経営品質協議会認定のセルフアセッサー(※)を養成。評価に基づく改善・改革の推進役としてスキルの習得を推進。 ※セルフアセッサー：日本経営品質賞の評価のフレームワークで示された「審査基準」の視点から、現在の経営の実態が、事業の置かれている状況と経営目標達成に相応しいかどうか、その「適性度」を評価できる人材。	http://www.pref.kyoto.jp/keisen/keihin/keihin.htm
73	佐賀県	本部戦略に基づく予算配分、職員配置と評価制度の有機的連携確保	平成16年度の機構改革において、多様化・高度化する県民ニーズや新たな行政課題に対応できるよう、県庁組織を、生活者、消費者の視点から横割り型組織に改正。この組織改正に対応して、予算編成や定数配分・職員配置の権限についても庁内分権を実施し、より現場に近い各本部が、自らの戦略と判断に基づき自律的に経営できるようにし、そのマネジメントを評価。	http://www.pref.saga.lg.jp/at-content/chumokujoho/juyoukadai/kaisin/index.htm

74	仙台市	業務マネジメント表	各課において、課の目的単位で作成する「業務マネジメント表(業務棚卸表)」に、課の目的-大-中-小分類の4つの段階に成果指標を設定。また、実務上の仕事の単位である小分類には、活動目標(アウトプットなど)も設定。この「業務マネジメント表」は管理部門(総務・企画・財政など)においても作成することを義務付け。組織内管理などの仕事を除いて、全てについて成果指標の設定を要望。	http://www.city.sendai.jp/soumu/gyoukaku/management/index.html
75	横浜市	民間度チェックの実施、費用対効果分析・コスト分析・成果把握等の実施	平成15年度は、各職場で全事業・業務について民間度チェックを行うとともに、3カ年スケジュール及び15年度分の改善計画を策定。さらに、新時代行政プラン・アクションプランに基づき、費用対効果分析(人件費の算出)、コスト分析、成果把握、各局区の支援体制の確立、の4点を実施。	http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/
76	広島市	部門長の責任の明確化「仕事宣言」	局長、区長の年度の実施方針である「仕事宣言」は、「基本姿勢」「重点施策(現状と課題・取組)」により構成。また、年度末には各項目について達成状況をとりまとめて評価し、公表。	http://www.city.hiroshima.jp/icity/browser?ActionCode=genlist&GenreID=100000001083
77	北九州市	組織内の権限移譲	平成16年度予算編成より市の重要施策(600事業)に該当する経費(政策経費:Ⅰ部経費)については従来どおり財政課が調整する一方で、それ以外の経常的な施策(1600事業)に該当する経費(自主管理経費:Ⅱ部経費、経常経費:Ⅲ部経費)については局に配分され、各局において予算編成を実施。	http://www.city.kitakyushu.jp/~k1701010/site/budget.html
78	神奈川県横須賀市	政策・施策評価、事務事業評価、統合評価の実施、横断組織による評価、市民参加の委員会等による外部評価の実施、計画・予算への反映、ITの活用	政策・施策評価、事務事業評価及び両者をあわせた統合評価を実施。部局内での1次評価、庁内横断組織である行政評価プロジェクトチームによる2次評価、公募市民等で構成するまちづくり評価委員会による3次評価の3段階。評価結果は計画策定や予算編成へ活用。また、平成15年度からIT版行政評価システムが稼働。さらに市民のみによる「まちづくり市民コンメンター会議」を設置し、幅広い参加機会を提供。	http://www.yokosuka-seiseki.jp
79	三重県四日市市	四日市市行政経営戦略プラン～業務棚卸表と財源配分方式予算編成に基づくマネジメント～	政策・財政・行革プランを一体化した「四日市市行政経営戦略プラン」の基に、業務棚卸表による行政評価システムと財源配分方式による予算編成システムを基本としてPlan—Do—Seeのマネジメントサイクルの確立を図り、成果志向の視点に立った経営型行政運営への転換を目指す。	http://www.city.yokkaichi.mie.jp
80	栃木県高根沢町	条例の制定、全事務事業を対象とした事前・事後評価の実施	平成14年12月に「高根沢町行政評価に関する条例」を制定。行政評価システムの本格運用を開始し、全事務事業の事前・事後評価を実施。事務事業評価による事業査定の強化により、予算要求・予算査定が省力化。	http://www.town.takanezawa.tochigi.jp/ghyouka/index.htm
81	埼玉県鴻巣市	市民委員会による行革プランの進行管理の実施	平成16年3月策定の「鴻巣市経営改革推進プラン」の2つの施策(効率的な行財政運営計画、市民参加をすすめる計画)の実践について、一般市民によるパトロール委員会が進行管理を実施。	http://www.city.kounosu.saitama.jp/index.html

82	兵庫県川西市	行政評価の積極的活用「評価結果の活用状況の議会への報告を義務化」	決算説明用の添付資料として、政策評価の結果や全事務事業のコスト情報(財源構成)などを整理した「決算成果報告書」を作成して、毎年議会に提出。	http://www.city.kawanishi.hyogo.jp
----	--------	----------------------------------	---	---

5. ICTの活用

No.	団体名	取組名	取組概要	関連ホームページ
83	東京都	マルチペイメントネットワークの活用	平成16年1月から、都の使用料、手数料等の収納金の一部について、ATM、インターネットバイキング、モバイルバイキング及びテレフォンバイキングによる支払を可能とするシステム(マルチペイメントネットワーク)の活用を開始。	http://www.suito.metro.tokyo.jp/
84	富山県・県内市町村	県内行政情報のポータルサイト	電子申請と行政情報のポータルサイト「eとやま.net」を開設。県及び市町村の行政情報を一括で提供しており、県の電子申請の窓口も担当。	http://e-toyama.net/
85	岐阜県	ホームページ閲覧支援システム	県のホームページのアクセシビリティ向上のため、高齢者や障害者を含むパソコン利用者を対象に、ホームページの文字を拡大したり、音声で読み上げたりする「日本語文字読み上げ・文字拡大・画面配色変換ソフト」を導入。	http://www.pref.gifu.lg.jp/
86	岡山県	テレビ会議システムを使用した遠隔会議	「岡山情報ハイウェイ」の特長を生かした汎用テレビ会議システム「晴れの国Web会議室」の運用を開始。	http://www.pref.okayama.jp/kikaku/joho/
87	香川県	県政情報ホームページを音声情報化 ほか	障害等によりインターネットを閲覧できない人、パソコンを使わない(使えない)人なども県政情報を入手できるよう、県政情報ホームページの内容の一部を音声化。	http://www.hw.kagawa-swc.or.jp/
88	高知県	協働推進のための場づくり	平成15年度から、協働や自治を推進する新しい取組として、「ぷらっとこうち」を官民協働にてスタート。身の回りのことや地域のことについて学んだり、考えたりする場を地域やWebサイト上に作ることを目指す。	http://www.plat-kochi.com
89	高知県	在宅勤務者を活用したバーチャルコールセンター	特定疾患患者の更新申請手続きに関する問合せへの回答業務を在宅オペレーターが電話で対応。	http://www.pref.kochi.jp/~kenkou/index.html
90	佐賀県	知事と担当者が直接メールでやりとり	担当者が一定のルールの下、メールにより知事に対する報告や判断伺ができることとし、それに対して知事が直接返事することにより、庁内の意思決定が迅速化。	http://www.pref.saga.lg.jp/
91	石川県金沢市	統合型GISを活用したまちづくり支援情報システム	統合型GISを構築し、これを基に庁外、庁内に情報を発信。庁外に向けては、土地利用、建築等に関する規制や助成の情報を配信し、市民・事業者による良好なまちづくりを誘導。庁内においては、部局間、職員間での情報共有を促進し、政策形成能力の向上を推進。	http://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/soshiki/jyohuhou/index.html

92	静岡県浜松市	市民の声の「受付から回答まで」をシステム化	市民から寄せられた意見をデータベース化して全庁で閲覧できる「市民の声システム」を構築し、2002年4月から運用。	http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/mayor/opinion/index.htm
93	埼玉県草加市	電子情報の不正記録・流出を禁止する個人情報保護条例	市が行う市民の個人情報の収集や利用について、基本的なルールや個人情報の開示・訂正の手段などを規定した個人情報保護条例を制定。条例の中で、個人情報の開示・訂正・削除や目的外利用及び外部への提供の中止を「権利」として保障し、行政命令違反に対する罰則規定も明記。	http://www.city.soka.saitama.jp/jichisuishin
94	三重県四日市市	投票管理システムと電子投票システムの導入	平成14年度に電子式投票が法律で可能となったことを受け、電子自治体実現の一環として電子投票(レンタル方式)を導入。また、投票所における選挙人名簿を電子化し、投票管理システムを導入。	http://www.city.yokkaichi.mie.jp/senkyo/index.html
95	兵庫県尼崎市	ネットモニター制度の導入	市内在住18歳以上の市政に関心を持つ市民を対象に、インターネットを活用したアンケートのモニターを100人公募。市政の課題等について6回のアンケートを実施し、今後の施策や事業の参考とし、ホームページに掲載。	http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/03_kikaku.htm
96	神奈川県藤沢市	市政への反映することを目的とした電子会議の提供	「市民電子会議室」を設置。市民の積極的な参加を促すしくみを構築することにより、市民参加の市政を推進し、市民と行政とのパートナーシップにより、協働してまちづくりを推進。	http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/~denshi/
97	福井県あわら市	遠隔相談窓口の設置	平成16年3月に2町が合併した本市では、合併により本庁機能を分散して有する旧町の庁舎が遠隔地に所在。そのことにより、市民サービスの低下を防ぐことを目的に、コンピューターネットワークを用いた「テレビ会議システム」を応用した「窓口相談システム」を導入。	http://www.city.awara.fukui.jp
98	京都府宇治市	VPNによる仮想多重化LANとICカードによるセキュリティシステム	VPNによるネットワークの仮想多重化とICカードによるセキュリティシステムの構築や、個人情報保護条例の改正により、個人情報保護施策を強化。	http://www.city.uji.kyoto.jp
99	大阪市池田市	子どもの安全を守るANSINメールシステム	子どもの安全にかかわる情報を、携帯電話やパソコンなどに電子メールで配信。地域ぐるみで子どもの安全を確保。	www.city.ikeda.osaka.jp
100	(旧)大分県臼杵市 ※平成17年1月1日に1市、1町が新設合併し臼杵市に。	事務事業評価シートのホームページでの公開、ケーブルインターネットの活用による政策評価の実施	平成14年度から開始した事務事業評価について、すべての評価シートをホームページで公開。また、ケーブルインターネットを利用した住民による政策評価も実施。	http://www.city.usuki.oita.jp/
101	宮崎県高岡町	地域イントラネットの整備	平成16年1月に、地域イントラネット「高岡町Vタウン情報ネットワーク」が開通。最寄りの公共施設等を利用した行政手続や行政情報の入手、テレビ会議システムを使った学校間での交流授業や議会の中継等の実施が可能。	http://www.town.takaoka.miyazaki.jp/

6. 議会

No.	団体名	取組名	取組概要	関連ホームページ
102	岩手県	主要計画の立案段階において議会への報告を義務付け	議員提案による条例によって、主要計画の立案段階においてパブリックコメントを義務付けるとともに、パブリックコメント前に議会に主要計画案の概要等を報告することを義務付け。	http://www.pref.iwate.jp/~hp0731/
103	三重県四日市市	弁護士と顧問契約	事務局として弁護士と顧問契約。議会運営上生じる法的問題への助言を受ける。	http://www.yokkaichi-ma.jp/
104	宮城県本吉町	全議員が地域に出向き、「議会報告会」を実施	全議員が地域に出向き、町政の報告とともに町民の意見を聴く「議会報告会」を実施。	http://town.motoyoshi.miyagi.jp/
105	東京都千代田区	議会独自の情報公開条例制定等による透明性の向上	議会独自の情報公開条例を制定するなど、「開かれた議会」に向け、透明性の向上を図る取組を実施。	http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp
106	佐賀県佐賀市	議員の活動を市民に見える形に	議会だよりの内容の充実や本会議のケーブルテレビでの放映など、議員の活動を市民により見える形に改めることによって、議会活動の活性化や執行部との緊張感のある関係の構築を推進。	http://www.city.saga.saga.jp/shigikai_sagashigikai.html
107	熊本県宇土市	市民の意見を聴く会	議会活性化の推進を目的に「議会活性化に関する調査特別委員会」を設置。本特別委員会は、検討の際に市民の声を聴くことが重要であると認識し、各種団体から構成される「市民の意見を聴く会」を開催し、市民から出された意見を報告書（議会活性化対策改善事項）に反映。	http://www.city.uto.kumamoto.jp/index.html